

2003年6月13日

文化審議会国語分科会・読書活動等小委員会資料

< 出版界から見た読書活動の現況と読書推進のための方策について >

社団法人 日本書籍出版協会
副理事長 小峰 紀雄

はじめに

標記に関して、私ども出版関係者に対するご質問の要点は、国語力と読書あるいは出版の関係、そして読書推進活動の現状と課題だと存じます。この標記に関し、出版界としての統一的な見解をお話しできるほど議論を煮詰めているわけではありません。しかしながらさまざまな読書推進運動を展開する中で共有してきた共通項があり、その点を踏まえ、私見をまじえてお話ししたいと思います。

1. 読書の重要性と「読書離れ」について

国語が文化の基盤であり、国語力を養うためには、読書が欠かせない営みであることは、「これからの時代に求められる国語力について？ 審議経過の概要？」に示されている通りだと存じます。読書の楽しさと豊かさを伝え、読書体験を深める出版物を読者に贈ることは、出版人本来の役割であります。出版は、読者の共感と支持によって成り立つものであり、時代を写す鏡でもあります。この20数年来の「読書離れ」は、「本離れ・活字離れ」として、量的および質的な意味で出版状況に反映しております。その現象が書籍では、いちはやく児童書に現れたのではないかと考えております（資料 1.2.3 参照）。「読書離れ」は、出版の基盤にかかわる問題であり、読書人を育む運動は、出版人にとっても切実な活動です。読書環境の整備充実は、国をあげ、英知を集めて取り組むべき課題ですが、近年、国の諸施策の策定、民間の読書推進運動が活発になり、その成果がしだいに実り始め、目ざすべき方向が見えてきたことを評価したいと思います。ところで、「読書離れ」の根底には、「言葉離れ」があり、言葉の獲得と言語環境そして読書との関係についての議論を深める必要があると考えております。私たちは、子どもの読書推進活動に当たって、言葉の復興運動でもあると考えてきました。この点については別途に触れたいと思います。

資料 1 「特集 2002 年出版物発行 販売概況」(出版科学研究所 出版月報)、取次ルート経由の出版販売額の推移」(出版科学研究所 2003 出版指標年報)

資料 2 「総合 書籍 雑誌読書率と新聞・ラジオ・テレビ接触率の推移」(大日本印刷 別冊 本とコンピュータ 読書は変わったか?』の「誰が本を読まなくなったのか? 読書調査を読む」(永江朗)、総合 書籍 雑誌読書率の推移」書籍 雑誌 総合読書率」(毎日新聞社 2003 年版 読書世論調査)

資料 3 「児童図書出版関係」(小峰書店 「子どもと本いま・これから」)、 「児童図書の出版点数・選定冊数、学校図書館メディア基準、児童図書総目録」

2. 読書の現在について

読書状況の現在については、別添資料をご参照いただきたいのですが、「読書離れ」は、社会環境や生活環境、教育環境、メディア環境などの変化の複合的な要因から生まれたものです。子どもに関していえば、例えば受験戦争を勝ち抜く競争原理が優先し、読書を促す意識は希薄だったと思います。93年度の「学校読書調査」に「先生と読書について話し合うことがありますか」という質問があります。その回答ですが、小学生で「よくある」が1.8%、「時々ある」が12.2%。中学生は「よくある」が0.9%、「時々ある」が4.0%、「ほとんどない」が2.8%。高校生は「よくある」が0.4%、「時々ある」が2.0%、「ほとんどない」が89.6%でした。電子メディアとの関係ですが、例えばベネッセ教育総研の2001年調査によれば、小学5年生の平日のテレビ視聴時間は平均162分。2400人中、3時間以上が5割、うち6割が3時間半以上見ているということです。新学習指導要領に基づく小学校の年間授業時間数は実質700時間、テレビは一日2時間として年間73時間になり、さらにビデオ・ゲームの時間が加わります。電子メディアと言語あるいは脳との関係に関しては、電子メディアの先進国アメリカの状況が90年代初頭から翻訳出版という形で紹介され、また昨年来、新聞、雑誌でもこの問題が報じられるようになりました。電子メディアと言語の関係は、看過できない状況になっており、「国語力」という観点からも調査・研究を深める必要があります。

子どもの読書状況については、さまざまな調査・報告がありますが、例えば2000年のOECDの調査は、「趣味としての読書をしない」と答えた生徒の割合は日本が55%で、調査した32カ国中最多と報じられています。一方、2001年度の「学校読書調査」では、87%の高校生が「本（雑誌やマンガを除く）を読むことは大切」と答えているのは、希望の徴ではないでしょうか（93年度の調査では、「読みたい」と答えた高校生は61.9%）。読書の問題は教育の問題でもあり、特に子どもと本を橋渡しする教師の役割が重要です。学校における読書教育が読書感想文を書かせることによって、子どもの自由で主体的な読書意欲を疎外しているのではないかという指摘がありますが、読書の感動を文字言語にする意味まで否定してはならないと考えます。教師の読書指導の質が、まず問われるのではないのでしょうか。配置が進められている司書教諭・学校司書の方々に大きな期待を寄せたいと思います。

資料 4 「1カ月に1冊も本を読まなかった児童・生徒の割合（不読率）」（大日本印刷 別冊「本とコンピュータ 読書は変わったか？」の「誰が本を読まなくなったのか？読書調査を読む」永江朗）、「1カ月間平均読書量の推移」「1カ月に1冊も本を読まなかった児童・生徒の割合」（毎日新聞社 2003年版「読書世論調査」）

資料 5 「書籍代は2520円」（出版ニュース社「出版ニューズ 月上旬号」）、「大学生の1カ月あたりの読書冊数と1日あたりの読書時間」（大日本印刷 別冊「本とコンピュータ 読書は変わったか？」の「新しい読書の習慣は生まれるか？」）

資料 6 「公立と資料費の経年変化」「地方交付税措置の図書費経年変化」（日本図書館協会調べ）、「公共との最近1年間の貸し出し冊数の推移」（毎日新聞社 2003年版「読書世論調査」）

3. 出版界が連携して進めてきた読書活動推進の事業について

出版界が進めてきた戦後の読書推進活動は、1947（昭和 22）年の第 1 回「読書週間」を始まりとする歴史がありますが、1993（平成 5）年に、特に子どもの読書推進活動が大きな転回点をむかえました。同年 3 月、「子どもと本の出会いの会」が創立され、同年 12 月、その連携組織として「子どもと本の議員連盟」が設立され、当面の活動として「学校図書館法の改正」と「子どもの本の館（仮称）の設立」をかかげました。民間においては、「学校図書館連絡会」（93 年 6 月設立、96 年 10 月「学校図書館整備推進会議」に改組）、「国立の国際子ども図書館設立を推進する全国連絡会」（95 年 5 月設立、00 年 10 月「国際子ども図書館を考える全国連絡会」に改組）、「子ども読書年推進会議」（99 年 10 月設立、01 年 4 月「子どもの読書推進会議」に改組）など幅広い連携組織を設立し、政治・行政との連携・協力を図りました。政治においては「国際子ども図書館設立推進議員連盟」（95 年 6 月設立、00 年 4 月「子どもの未来を考える議員連盟」に改組）。さらに 2000 年「子ども読書年」に取り組むための政治・行政・民間の共同組織「子ども読書年実行委員会」が設立されました。

この 10 年来、子どもの読書推進運動が大きくなつていきました。その特徴は、民間が、互いの協力関係を進め、政治が党派を超えて連携し、さらに政治、行政、民間が、それぞれの領域と立場で子どもの読書問題に真剣に取り組み、提携・協力したことです。その中から「国際子ども図書館」の設立、「学校図書館法」の改正、「子ども読書年に関する決議」採択、「子どもの読書活動の推進に関する法律」制定、国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」策定、02 年度を初年度とする 5 年間の「学校図書館図書整備費」約 650 億円の交付税措置など、子どもの読書環境にとって大きな意味を持ち、今後の指針となる重要な施策が実現してきたのだと考えております。今後それぞれの地域社会で「民意を反映」し、これらの施策を生かすこと、実体化を図ることが最大の課題です。本年度の各自治体の「学校図書館図書整備費」の予算化状況および「子ども読書活動推進計画」の実施状況の調査・報告があります。子どもの読書環境には格差があり、本も偏在しています。「すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならない」とする「子ども読書活動の推進に関する法律」の基本理念が実現されることを願います。

（資料 7? 13 参照）

- 資料 7 「読書推進活動」(出版科学研究所『2003 出版指標年報』)
- 資料 8 「2003～2004 年 読書推進関係の主な行事」(日本書籍出版協会調べ)
- 資料 9 「朝の読書」と読書環境の整備」(出版ニュース社『出版ニュース 2002 年 10 月上旬号』)
- 資料 10 「中高年の読書」(出版ニュース社『出版ニュース 2002 年 1 月中旬号』)
- 資料 11 「News Release」(日本書籍出版協会)
- 資料 12 「主なオンライン書店」(出版科学研究所『2003 出版指標年報』)
- 資料 13 「ひと仕事」(業界紙『新文化』記事より)

4. 審議を深めていただきたいことに関する提案

(1) 文字以前? 言葉が生まれるところ

ある会で 40年にわたって子どもの文庫活動を続けてきた女性の方が、会場の私たちに語りかけました。「おなかの中の赤ちゃんから本を読んであげてください」。

その呼びかけは、子どもは、胎内で言葉の素・言葉のリズムを獲得し始めるという意味だと理解しています。「言葉は母乳から生まれる」と言われます。私たちは 2000 年に、0 歳児検診時に絵本を手渡す「ブックスタート」運動を始めました。絵本を介して子育てを支援するという主旨ですが、言葉を獲得する運動でもあると考えております。杉並区で実験的に始め、その調査が発表されておりますが、今後学際的な調査研究として発展させる必要があります。この 5 月には 500 自治体の参加が見込まれております。中央教育審議会の答申「新しい時代を拓く心を育てるために」（平成 10 年 6 月 30 日）には「子どもたちに読書を促す工夫をしよう」という提言の中で、「家庭において幼児期から読書を楽しむ体験を子どもに与えるとともに、学校においても読書を促す工夫をしていく必要がある」としています。平成 14 年に策定された国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の「基本的方針」において「乳幼児から読書に親しむような環境作りに配慮することが必要である」とし、乳児を読書の対象にしたのは、重要な視点だと思えます。「ブックスタート」運動が急速に自治体で取り組まれている背景に、この「基本計画」の指針があります。

読書力を養うためには、文字以前の言語の獲得、特に「聞く力」を育むことが最も重要であると考えます。さまざまな「読み聞かせ」の活動は、「聞く力」を育てる読書の有効な方法でもあると思えます。

資料 14 全国に広がるブックスタート(出版流通改善協議会 2002 年 出版流通白書? 再販制度弾力運用レポート 出版業界活性化に向けて)、英国ブックスタートプロジェクト(ブックスタート支援センター資料より)

(2) 言語獲得に関して：国語と方言について

「審議経過の概要」の「基本的な考え方」では、「母語としての国語」という観点を前提にしています。さらに「地方の伝統文化や地域社会の豊かな人間関係を担う多様な方言については、地域における人々の共通の生活言語であり、またそれぞれの地域の文化の中核でもあると考えられる」と指摘されています。言語の獲得という面から考えれば、「母語としての国語」の根底にある「母語としての方言・土地言葉」を重視する必要があります。方言はその地域社会の歴史・風土・伝統文化の土壌から育まれてきました。日本は、欧米の文化・文明を受容することによって近代化を進めてきましたが、一方、昔話、伝承遊び、わらべ歌、地名、方言などを例にとるまでもなく、その近代化は、地域社会の風土と伝統文化の根を枯らしてきた歴史でもありました。伝統文化は、草の根に根強く生き、継承されているとはいえ失った多くのものがあります。近年、国として伝統文化振興策が進められていることは望ましいことですが、「母語としての国語」「母語としての方言」が近代化によって失ったものは何か、国語と方言を豊かにする関係性について審議を深めていただきたいと思えます。

5. 読書活動推進のために必要とおもわれる措置について

子どもの読書環境に関しては、「国際子ども図書館」の設立、「学校図書館法」の改正、義務教育諸学校に対する「学校図書館図書整備費」の策定などにより大きく進展しました。さらに「子ども読書年に関する決議」の理念と「政府は、……子どもたちの読書活動を支援する集中的かつ総合的に講ずるべきである」（衆議院）とする決議内容が、「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定と「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の策定により画期的な指針として実現しました。これらの指針が、それぞれの地域社会と教育現場の主体的な取り組みにより生かされることを心から期待するものです。そのことを願い、以下の点に関し要望するものです。

学校図書館と公共図書館の整備充実について

「基本計画」に示された施策の中で、特に学校図書館と公共図書館の整備充実が緊急の課題だと考えます。

学校図書館について

- ・ 司書教諭・学校司書など人的措置の推進と研修強化
- ・ 学校図書館図書整備費5か年計画の完全予算化
- ・ 高等学校図書館に対する充実施策の策定
- ・ 93年に策定された「学校図書館図書標準」の見直しと第3次整備計画の策定

公共図書館について

- ・ 公共図書館の予算減に対する対策
- ・ 未設置自治体の図書館設立促進（町村の公共図書館の設置率は37・8%）
 - * 設置基準を自治体単位から人口比および地域事情を基礎にした設置基準に
 - ・ サミット8カ国の人口当たりの図書館数は、平均5,867人に1館、日本は47,458人に1館（ユネスコ文化統計年鑑1999年版）
- ・ 専門職としての図書館長と児童青少年担当の司書の配置および研修強化

「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」について

各自治体での実施状況に関する定期的な調査と公表

読書に関する専門的な研究機関の設立について

読書と言語・文字言語（絵を含む）・電子メディアに関する学際的な調査・研究
子どもの出版物を含む原資料（原稿・原画等）の収集・保存・研究

資料 子どもの読書活動推進法』実体化のためのマニュアル第2版

資料 15 平成 15年度学校図書館図書整備費の予算化及び子どもの読書活動の推進に関するアンケート調査結果の概要」（全国学校図書館協議会）

資料 16 特集 子どもの読書を考える 『子どもの読書活動推進計画』をめぐって」（日本図書館協会『図書館雑誌』Vol.97, No6）

資料 17 『子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（案）』に対する意見

以上